

目 的

これからの人口減少時代、地域の活力を持続させるには、地域の特性を活かした将来ビジョンと政策が必要です。九州の地域像を九州が自ら描くことは、これから本格化する地方分権時代の要請と言えるでしょう。

そのためには、人材が不可欠です。本講座が養成する「地域政策デザイナー」とは、地域の具体的な課題を把握し、国内外の情勢や近未来をとらえた広い視野で、政策を立案できる人材です。「官」「民」を問わず、地域像をデザインできる人材を育て、九州地域に貢献したいと考えています。

九州大学の「地域政策デザイナー養成講座」は、九州の経済界や自治体との協力によって開講しました。民間や自治体で働く社会人と大学院生が受講生となり、初年度の2010年は企業経営者、首長、外交官、省庁幹部、大学教授、ジャーナリスト、NPO関係者など、幅広い分野から有識者を招き、講義と討論を重ねました。その成果は、受講生による政策提案として発表し、新聞でも大きく紹介されました。

本講座が目指すのは「九州の自立と成長戦略」です。九州のあしたを担う、志の高い受講生をお待ちしています。

実行委員会の構成

名誉会長 有川 節夫（国立大学法人九州大学総長）

委員長 安浦 寛人（国立大学法人九州大学理事・副学長産学連携センター長）

委員 惣福 脇 亨（社団法人九州経済連合会専務理事）

委員 鉄 川 洋（財団法人九州地域産業活性化センター専務理事）

委員 森 本 廣（財団法人九州経済調査協会理事長）

委員 川崎 隆生（西日本新聞社代表取締役社長）

監 事 堤 雅 彦（堤公認会計士事務所長）

事務局長 谷口 博文（九州大学産学連携センター教授）

募集期間

平成23年7月1日～

（定員になりしだい、受付を終了します）

募集対象

自治体・関係団体職員、民間企業の社員・経営者、法律・会計事務所等の専門職・職員、教育関係者、NPOやコンサルティング活動関係者、政策デザインに関心があり、地域リーダーを目指す人など（このほか九大の大学院生が参加します）

プログラムの概要 （日程など詳細はHP参照）

本年の研究テーマ

震災後の日本の進路と九州のあり方

人口減少時代の到来とともに日本経済の停滞感、社会の閉塞感が高まっています。東京中心の統治システムにもひずみが生じています。こうした状況の中で、東日本大震災が起きました。復興後の日本が目指すのは単なる復旧ではなく、復興であり、新たな社会づくりです。その道筋をどうやってつけるべきか。九州が果たすべき役割は何か。九州から震災後の日本を考えます。

具体的には次の3項目です。

1 震災であらわになった首都圏一極集中の経済活動の弊害、エネルギー供給を含めたリスクマネジメント、危機管理、広域防災体制などについて、自治体や企業の対応を検討し、九州で必要な制度の見直しを提案します。

2 震災後、農産物や水産物の輸出入環境が大きく変化しています。「フードアイランド」と呼ばれる九州の強みを活かし、農林水産業を成長産業に育てるにはどうすればよいか。農業・農村の多面的機能を踏まえ、環境や国土保全に対する役割を政策にどう展開するか。九州ならではの可能性を追究します。

3 九州広域行政機構（仮称）や関西広域連合の動きが活発になっています。2010年度の本講座で提唱した「新広域連合」をたたき台に、九州における広域行政組織のあり方を講座の1期生を交えて議論します。

進め方

受講生はこの3項目から1つを選択し、グループワークで課題の発見、解決手段の検討、制度調査、インタビュー、レポート発表に取り組み、最後は政策提言をまとめます。このプロセスを通じて分析力、企画立案能力を磨きます。

募集人数

1. 受講生 20名程度

（講演の聴講、講師との討論、報告書の作成、政策提言発表に参加。修了者には九州大学総長が修了証書を授与します）

2. 聴講生 50名程度（講演の聴講のみ）

受講費用

1. 受講生 30万円（2回の合宿費を含む）

2. 聴講生 5万円

主な講師

ロバート・ファン（シネックスインフォテック代表取締役社長 SYNEX Corporation 創業者）

杉本 和行（みずほ総合研究所理事長）

樋渡 啓祐（武雄市長）

細川 昌彦（中部大学教授）

ほか、財務省地方財政担当主計官、NPO代表、国土交通省・農水省の政策担当者、九州大学教授など

※順不同・敬称略、変更の可能性あり